

政策における主観的評価の役割 — ウェルビーイングの政策的展開を見据えて —

菊澤 育代 KIKUSAWA Ikuyo

(一社) A luten 代表理事

■要旨：ウェルビーイングへの注目が高まるにつれ、国や自治体において、ウェルビーイングを評価指標の一つとしてあるいは市の方針として取り入れる事例が見られるようになってきている。ただし、ウェルビーイングの概念自体は広く支持される場所であるが、政策への応用には不安がつきまとう。ウェルビーイングにおいては、人々の「主観」が重要な役割を果たすという特性上、主観的指標を政策的に重要な指標として位置付ける必要があるからである。ウェルビーイングをいかに政策に反映していくかは個々の国や自治体に委ねられるが、本稿では、ウェルビーイングを政策的な枠組みの中で捉えるにあたり生じるであろう課題を整理した。結果、ウェルビーイングを政策に導入する意義として、ウェルビーイングへの政策介入効果および主観的評価による政策評価の質向上の2点を明らかにした。また、主観的評価の導入における、施策・政策等の分野とKPIを位置付けるレベルについての示唆を提示した。さらに、個人のウェルビーイングと都市のウェルビーイングをマトリックスで示すことで、それらの関係性を視覚的に捉え、今後の政策形成の一助となるウェルビーイングの考え方を提示した。

■キーワード：主観的指標、ウェルビーイング、都市の評価指標、ウェルビーイングの政策的応用、持続的ウェルビーイング

1. はじめに

1.1. 背景と目的

ウェルビーイングへの注目が高まるにつれ、国や自治体において、ウェルビーイングを評価指標の一つとしてあるいは市の方針として取り入れる事例が見られるようになってきている。ウェルビーイングの概念自体は広く支持される場所であるが、人々の「主観」が重要な役割を果たすという特性上、主観的評価が重要となり、政策への応用には不安がつきまとう。そもそも、主観的評価を政策に取り入れるべきなのか、客観的評価のような安定性や信頼性が担保できるのか、もし取り入れるとすれば個別の施策との関係性はどうか。

国家や自治体で主観的評価を政策に取り入れる事例が出てきているものの、実際に政策に取り入れる

ための方法が確立しているわけではない⁽¹⁾。ウェルビーイングをいかに政策に反映していくかは個々の国や自治体に委ねられるが、ウェルビーイングを政策的な枠組みの中で捉えるにあたり生じるであろう課題の整理は有効であると考えられる。

これまで菊澤・山田(2023)らは、ロジックモデルを用いたウェルビーイングの政策的フレームワークの考案や、政策においてウェルビーイングを評価する枠組「ウェルビーイングの評価枠組設計のためのマトリックス」(以降、ウェルビーイングの政策マトリックス)の設計を試みてきた⁽¹⁾。本稿では、「ウェルビーイングの政策マトリックス」を発展させつつ、ウェルビーイングを政策に応用するにあたり足掛かりとなる考え方やプロセスを提示する。

なお、本稿において、評価とは、価値を見定める

ことおよびそのプロセスを含むシステム全体を示し、指標とは、評価を行う際の基準となる要素あるいは評価を行うツールと位置付ける。

1.2. 主観と客観

主観的評価について論じるにあたり、まずは、主観と客観の定義から始めたい。広辞苑によれば、主観とは、「自分ひとりの考えや感じ方」であり、主観的とは、「主観による価値を第一に重んずるさま」をいう。これに対し客観とは、「主観の作用とは独立に存在すると考えられたもの」であり、客観的とは、「特定の個人的主観の考えや評価から独立して、普遍性をもっていること」をいう^(2,3)。

さらに、ウェルビーイングの測定における主観的指標と客観的指標についても述べると、主観的ウェルビーイングの指標には、主観的幸福度や生活満足度など個々人の感じ方を反映する指標が存在する。対して、客観的ウェルビーイング指標には、GDPや平均寿命など統計や社会的指標で表されるものがあてはまる(表1)。従来は、GDPなどの客観的指標が人々の幸福を反映する指標として認識されてきた。しかし、GDPの上昇が幸福感や生活満足度に結びついていないことが認識されるようになり、客観データで捉えきれない側面を主観的指標が表しているとの指摘が強まってきた(図1)⁽⁴⁾。こうした流れから、主観的評価の重要性が高まってきている。

本論では、特にことわりのない限り、主観的ウェルビーイングをウェルビーイングと呼ぶ。

表1 主観的・客観的ウェルビーイングの違い

	指標	値
主観的ウェルビーイング	主観的幸福度、生活満足度など個々人の感じ方を反映する指標(何を基準とするかは個々人に委ねられる)	例えば、0から10までの11段階評価を用いて主観的に評価した値(何をもちいて良いと判断するかは個々人に委ねられる)
客観的ウェルビーイング	GDP、平均寿命など統計や社会的指標	GDP、平均寿命などの値

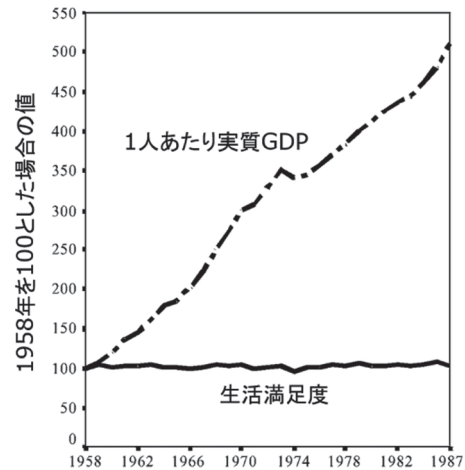


図1 日本における生活満足度とGDPの推移
出所: Diener ほか(2002)を翻訳

1.3. 議論の枠組み

ウェルビーイングには多様な理解・定義が存在するが、それらを総合的に捉えた結果として、菊澤・山田ら(2023)は過去の報告において表2のような整理を行なっている⁽¹⁾。ウェルビーイングの構成要素は、大きく「個人」と「社会」の2つの対象に分けられ、「個人」には、「身体」、「生活」、「精神」が含まれる。

表2 ウェルビーイングの構成要素

対象	要素	
個人	身体	健康状態
	生活	経済状況、住環境、医療、移動・交通など
	精神的	ポジティブな感情の多さと不快な状態の回避(ヘドニズム)
社会・場	精神的	人生の意味や意義につながる持続的な幸福(ユーダイモニズム)
	脱物質的	社会的つながりなど、自分と周囲の互恵的な幸せ

出所: 菊澤・山田(2023)をもとに筆者作成

まず、個人のウェルビーイングの構成要素の一つとして、健康状態の良好さを示す身体的ウェルビーイングが挙げられる。次に、経済状況、住環境、医療、移動・交通などの要素からなる生活の満足度に関連する分野がある。公共交通の整備や汚染対策など生活を支えるインフラ関連指標を中心とする。多くは、主観と客観の両方で計測が可能であり、例えば、駅やバス停から特定の距離以上離れた地域(公共交通空白地域)の状況は客観的指標において評価

し、交通の利便性に対する住民の満足度は主観的に評価できる。

精神的ウェルビーイングには、比較的短期的な「嬉しい」「楽しい」などのポジティブな感情（ヘドニズムと呼ばれる）と、人生の意義につながる持続的な幸福（ユーダイモニズムと呼ばれる）がある。ヘドニズムは、美味しいものを食べる、飲む、音楽を聴くなどを通して得られる感覚的な快楽を指し⁽⁵⁾、ユーダイモニズムは、働き方や人生の岐路における選択肢の有無、多様性への寛容さ、自己実現などによって説明される。

さらに、没頭や挑戦、自己実現など競争の中で得られる「獲得系」の幸福に対して、他者との関係性の中に育まれる「協調系」の幸福の存在が近年論じられるようになってきている⁽⁶⁾。ここでは、自己と他者や社会との相互の関係性の中に生まれる幸福を、社会・場の要素として加えている。

なお、「生活満足」をウェルビーイングと同一と捉える調査が見られるが、本稿では、上記のような整理から、従来の「生活満足」は、ウェルビーイングの一部の構成要素であると捉えている。

また、これらの要素は、物質的と脱物質的の2つの分類が可能と考えられる。完全に切り分けられるわけではないが、住環境や交通など生活満足度は、物質的な環境整備によって向上できる。ヘドニズムに分類される食事などの欲求への対応もまた物質的な側面が強い。一方、精神的なウェルビーイング、特に持続的な幸福や、他者とのつながりなどは脱物質的な側面を持つ。

2. ウェルビーイングを政策に導入する理由

2.1. ウェルビーイングへの政策介入効果

ウェルビーイングを政策的な指針や指標として取り入れるにあたり、主観という人々の心を反映する評価に対して政策が介入する余地はあるのか、主観的评价是統計データ同様の安定性や信頼性を担保できるのか、など疑問は多い。そうした懸念がありつつも、なぜ主観的評価を政策に取り入れるべきなのかについて、理由は複数存在すると考えられるが、ここでは2点紹介する。

まず1点目として、政策には人々を幸せにする力があるということが近年の研究で明らかになってきている（図2）。従来、幸福度は、個人の属性に規定される、すなわち、年齢や性格など変えることのできない要因が個々人の幸せを決定すると言われてきた⁽⁷⁾。これに対し、高尾らは、個人の属性を統制した上で、地域政策の評価が幸福度に影響するという結果を提示した⁽⁸⁾。ウェルビーイングの主要な尺度として、日常生活全般に関する評価を示す「生活満足度」(LS)、自らの幸福度を点数で示す「人生満足度」(SWLS)、より長期で見た人生の充実度を含む主観的幸福度 (SWB) などがある。これら3つのウェルビーイング尺度と地域政策の関係性を見ると、LSには、雇用所得政策と環境住宅政策が、SWLSには、雇用所得政策と交流安心政策が、SWBには、雇用所得政策、環境住宅政策、生活利便政策が有意な影響を与えていることが明らかとなった⁽⁸⁾。これらいずれにおいても、雇用所得政策が最も強く影響している。雇用所得政策とは、やりがいのある仕事・自分に適した仕事ができること、職場の環境が快適であること、収入や財産の不平等が少ないことなど（所得の向上ではなく所得分配の公平性）であり、こうした要素への政策的介入がウェルビーイングに寄与するということを意味する。

また、Hobbsらは、選択式回答の質問では、個人の属性に類する主観的な心理的特性（外交的な性格であるなど）がウェルビーイングに与える影響を過大評価し、反対に、ウェルビーイングと、健康指標・行動・社会経済状況等との関連性を過小評価する傾向にあるという⁽⁹⁾。Hobbsらは、自由回答式の質問を用いることで、環境や行動がウェルビーイングに影響することを明らかにしている。健康・行動・社会経済状況等は、より公共政策や行動介入が関与しやすい領域であり、環境や行動をターゲットにした政策の方が、心理学による介入よりも影響規模が大きいと結論づけられている⁽⁹⁾。

以上のような研究から、ウェルビーイングへの政策介入の寄与度が明らかとなっており、ウェルビーイングに影響を与える因子を明らかにし、政策的に取り組んでいくことの意義が示されている。

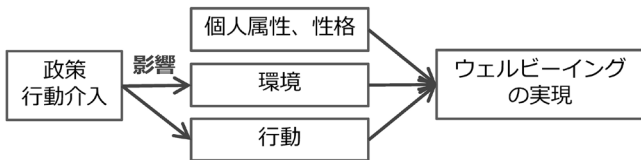


図2 ウェルビーイングへの政策介入効果

2.2. 主観的評価による政策評価の質向上

ウェルビーイングを政策的に展開するもう一つの理由として、主観的評価は政策をより正しく評価しようということが挙げられる(図3)。

加藤らは、ウェルビーイングにおけるWE問題に対する主観的評価の重要性を指摘する。WE問題とは、「一人で生きていける人間」という自立的・自立的な個人観の代わりに、「人は一人では何もできない」という非自立的・非自立的な個人観を表し、後者に基づく評価が必要であるという主張である。WEの思想を組み込んだ上で、客観-主観の指標間の関係性を求め、行政課題に関する主観的指標と客観的指標は全般的に相関が低いということを明らかにした⁽¹⁰⁾。従来の客観的指標は、生活の利便性や自然の体感など特定の分野においては主観と客観の相関が確認されるものの、地域コミュニティを対象とする因子に対応する客観的指標がないことが指摘された⁽¹⁰⁾。

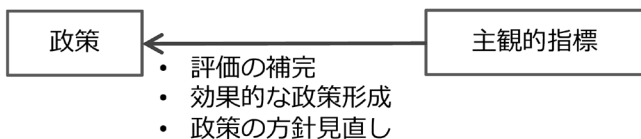


図3 主観的評価による政策評価の質向上

こうしたことから、「住宅環境」や「移動・交通」などの客観的指標以上に、「つながりと感謝」「地域の一体感」などを評価する主観的指標に基づく施策の強化が求められる⁽¹⁰⁾。現在の価値観に合わせた新たな客観的指標の設定(例:ウェルビーイングに影響する客観的指標)や、客観的指標で取りづらい指標を主観的指標で補うなどの対応が考えられるだろう。内閣府の「満足度・生活の質に関する調査報告書」においても、主観的生活満足度を客観的指標と結びつけることが促されており、主観的評価と客観的評価の関係性を注視していくことの重要性が窺える⁽¹¹⁾。

主観的指標と客観的指標を相互補完的に取り入れる評価枠組みとしてSUGATAMIを紹介する。SUGATAMIでは、幸福感に関しての主観的評価、都市機能に関しての主観的評価と客観的評価を行うことによって、「都市機能の充実度合いと満足度のギャップ」と「満足度と幸福感の相関」を明らかにする^(8,12)。都市機能は、経済、人口、教育など18分野に設定された100以上の指標によって評価され、E市においては、水・健康の分野で満足度が高い、交通分野では客観的評価に比べ主観的評価が低い、などの傾向を捉えることができる(図4)。

都市機能を主観と客観で捉えることで、適切な客観的指標を見つけられない分野の評価を主観的指標で把握するなど、指標間の相互補完や、政策全体の総合評価を把握することが可能となる。

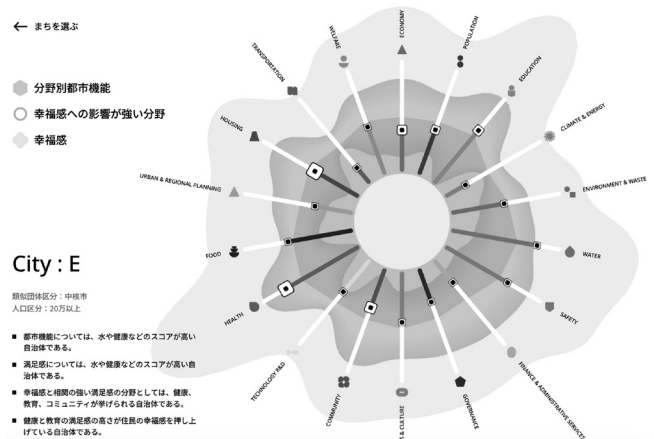


図4 SUGATAMIのまちのカタチの可視化ツール
出所: サステナブル・スマートシティ・パートナー・プログラム運営事務局(日本電信電話株式会社 新ビジネス推進室)

また、主観的評価を取り入れることにより、政策の優先度の決定や、特定グループ毎(年齢別・行政区別など)の政策課題を発見することにも有効とされる⁽¹³⁾。例えば、施策の満足度と重要度を図示することで優先課題を明らかにし、効果的な施策実施へと結びつけようとする試みがある。埼玉県戸田市では、市の総合計画において、市民による主観的評価(各施策に対する重要度と満足度)を、4つの領域に分けられた図にプロットし、優先課題の見える化を行なっている(図5)⁽¹⁴⁾。図5においては、重要度が高く評価されながらも、満足度の低い第4領域にプロットされる「雨に強いまち」に関する施

策の優先度が高いと考えられる。

同様に、公益財団法人福岡アジア都市研究所（URC）が実施したウェルビーイングに関するアンケート調査の分析では、縦軸にウェルビーイングの規定因それぞれに対する満足度、横軸にウェルビーイングへの影響度を表す指標として相関係数を置くことで、優先課題の特定を試みている⁽¹⁵⁾。

さらに、ウェルビーイングにおいて、主観的指標は、評価だけでなく、目的それ自体の設定にも利用される。ウェルビーイング評価は、「何を良しとするか」を調査者ではなく回答者が決定し、評価するという特性を持つ⁽¹⁾。「住民の豊かさとはこうである」と調査者（行政等）が決めるのではなく、住民自ら幸福な状態を定める。個々人の求める価値観の変化を捉えることで、都市のビジョン自体の見直しにも有効となるだろう。

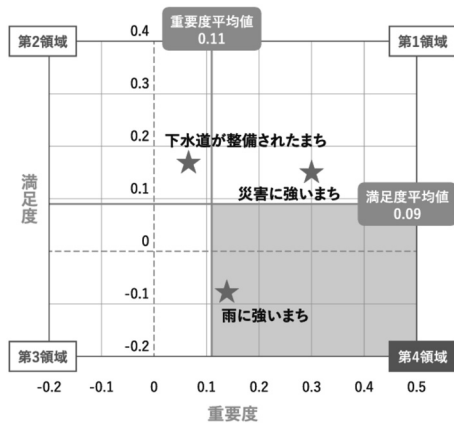


図5 戸田市の施策の重要度
出所：戸田市第5次総合振興計画

このように、主観的指標は、従来の客観的指標が捉えきれない傾向の補完や、より上位の行政評価における包括的な評価により、政策評価の質向上に寄与すると言え、さらには政策の方針自体の見直しにも活用することができる。

2.3. 分野別指標とウェルビーイングの関係

2.1 および 2.2 の議論をもとに、表 3 に主観的指標と客観的指標の相互の関係性およびウェルビーイングとの関係性を整理した。ウェルビーイングを構成する要素である「身体」「生活」「精神」「社会・場」に対し、主観的・客観的指標の有無、主観的指標と客観的指標の相関、ウェルビーイングとの相関を示

している。

この表は、先行研究から導出された結果等を単純化して可視化したものであるが、傾向としては、精神的ウェルビーイングやつながりに関連する要素に客観的指標が不足し、主観的指標と客観的指標の相関が限定的であることなどが言える。「精神的ウェルビーイング」や「つながり」は、客観的な計測が難しい一方で、ウェルビーイングとの相関が強い。量から質への政策的関心の移行が見られる地域においては特に、主観的指標による、精神的ウェルビーイングやつながりに関連する要素の評価を行っていく必要がある。

表3 主観・客観的指標とウェルビーイングの関係

ウェルビーイングの要素	主観的指標	客観的指標	主観的指標と客観的指標の相関	ウェルビーイングとの相関
身体	○	○	○	○
生活	○	○	○	○
精神（短期的）	○	△	△	-
精神（持続的）	○	△	△	◎
社会・場	○	△	△	◎

○…指標が存在する、関係性が強い
△…指標が限定的、関係性が弱い
-…不明

表 3 は、特定の文献に基づいた評価ではあるが、さらに精査を加え信頼度を高めるとともに、今後、こうした主観と客観の関係性やウェルビーイングへの影響度などを加味することが求められる。さらに、主観的指標が有効な項目や、客観的指標との組み合わせによって評価の正確性を高められる項目などを明らかにすることで、計測や KPI の検討に活用されることが期待される。

3. 主観的評価の信頼性・妥当性

主観的評価を政策に取り入れるにあたり、その信頼性や妥当性がたびたび指摘される。例えば、幸福の判断は回答時の天候や質問順序、比較対象によって変化するのではないかといったものである⁽¹⁶⁾。

こうした疑問に答えるため、再テストにより主観的幸福度評価の信頼性を測る研究が繰り返し行われている。再テストとは、同一の被験者に対し、8週

間などの期間を空けて再度実施し、その変化度合いを見るものである。安定性があるとされる人間の知能を測る IQ テストにおける再テストの信頼性は $r = .74$ 、これに対し、Watson ら (1988) が実施したポジティブな気分の評価では $r = .68$ 、Diener らによる人生満足度評価においても再テストの信頼性は $r = .82$ と、知能テストと同等の高い安定性が示されている⁽¹⁶⁾。

また、妥当性に関しては、友人・家族等、被験者をよく知る他者からの報告と自己申告の合致度を見る方法で検証されている。同様の検証は、人々の外向性における研究において実施されてきており、高い合致度が報告されているが、ポジティブ感情においても同程度の合致度が確認されている⁽¹⁶⁾。

このように、個人の主観的評価の信頼性は、生活環境にほとんど変化がない場合、かなり安定していることが認められている。

ただし、いくつか留意すべき点はある。例えば、ポジティブな感情は正午と夕方頃にピークに達すること、月曜日よりも土曜日の方が幸福度が高いことなどの研究結果も示されており、調査時期や時間の偏りなどによる影響に留意すべきであろう。また、直前の質問によって影響を受ける可能性は否定できない。最初に政治的な質問を置くことが、人生満足度評価に影響を及ぼすことがわかっており、人々の生活領域に大きな影響を与え、普段思いつく領域などは特に影響力が高いと言われている⁽¹⁷⁾。国家指導者が国民の態度に影響を与える外敵やその他の戦略を作り出すことで幸福度の尺度に大きな影響を及ぼす可能性も指摘されており、恣意的な誘導が行われないよう調査のタイミングや質問順序などの設計には十分な注意を払うべきである。

町野らの調査では、主観的指標と客観的統計データを組み合わせた指標と、すべてを主観的指標から評価した指標を用いて調査を行った結果、比較対象地域の豊かさランキングが逆になるケースも見られ、調査手法による結果の差が確認されている⁽¹⁸⁾。

さらに、別の調査では、回答を得やすい被験者と回答を得にくい被験者の間で、評価が異なる可能性が指摘される⁽¹⁹⁾。主観的評価は、人口等の統計デー

タと異なり、回答する人とならない人が存在することから、いつも回答する人といつも回答しない人の間で有意な差が存在するのではないかということである。

以上のように、主観的評価は一定程度の安定性と信頼性が確認されているものの、いくつかの課題への対応策を検討していく必要があるだろう。

対応策として、同一の被験者に対して一定期間中に再テスト行う、固定の母集団と毎回異なる母集団の2グループを比較分析する、調査の頻度を上げる、調査手法を修正しつつ実施する、調査時期の偏りが出ないようにする、などいくつかの方法が考えられる。さらに、被験者の負担感の軽減や集計の自動化を踏まえ、SNS、アプリ、ウェブフォーム等デジタルツールの活用が期待される。

また、URC のウェルビーイングに関するアンケート調査 (2023 実施) では、記述式回答と選択式回答 (いずれも主観的評価) を組み合わせて実施したことで、記述式回答による顕在意識の把握と、統計分析による潜在的な影響要因の把握を行うことができた^(15,20)。これにより、評価の相互補完的な分析が考察の深度や信頼性を高めることにつながっている。

また、主観的評価の信頼性に関しては、従来取得が難しかった客観データの計測により、客観データによる主観的評価の補完作用も期待できる。例えば、心拍数や血圧、血中濃度などの生体データを踏まえ主観的な健康評価を行うことで、天候や気分などその他の要因からの影響を抑制し、より安定性・信頼性の高い主観的評価を得られることも期待される。

4. 主観的評価導入の手法

4.1. 主観的評価の分野とレベル

行政政策においては、目標を達成するための取組の進捗・状況を定量的に測定するための指標として KPI (重要業績評価指標: Key Performance Indicator) を設定し、PDCA サイクルを用いて取組の状況や効果を評価することが求められる。

主観的評価を政策に取り入れる際の問いとして、

KPIを行政評価のどのレベルで用いるかという議論がある。行政評価は、「政策評価」「施策評価」「事務事業評価」に分類され、政策評価が上位評価、事務事業評価が下位評価となる⁽²¹⁾。地球環境の保全という分野目標を例に見ると、「政策評価」には、地域の二酸化炭素の排出量、「施策評価」には環境問題への理解が深い市民の割合、「事務事業評価」には、環境啓発事業の開催回数や参加人数などがあてはまる。こうした分類別に、全国の自治体における行政評価数を調査した結果によれば、事務事業評価偏重の傾向が見られるという⁽²¹⁾。しかし、事務事業評価の限界として、事務事業間の相対評価が行われず、個別の事務事業の縮小・廃止の検討に終始しがちであることや、事務事業が膨大となり、市民が全体像を把握できないことなどが指摘される。

また、評価の対象分野によって、評価レベルが異なることが指摘される。中西ら（2005）は、イギリスの政策評価において、効率性が重視された80-90年代から、生活の質（QoL）重視へと大きく転換する中で、評価対象の変化に注目した。中西らは、イギリスの評価システムを、アウトプット、中間アウトカム、エンドアウトカムと区分し、それらは、国内の区分で言えば、事務事業評価、施策評価、政策評価に近いものと言える（表4）。従来の効率性重視の評価では、中間アウトカムにあたる市民が享受するサービスの量や水準が評価されるのに対し、QoL重視の評価では、社会資本ストックの充実度など、生活者の主観に頼らざるを得ない指標が増える。それに伴い、評価レベルも中間アウトカムからエンドアウトカムが中心になってきた（表5）⁽²²⁾。

つまり、都市の目指す方向が、規模から質へと移り変わることに伴い、主観的指標が重視され、またそれと同時に、より上位の施策や政策の評価が求められるようになってきている。

表4 イギリスの政策評価レベルの分類

エンドアウトカム (政策評価)	生活・活動機会の数や選択の幅、環境および社会資本ストックの質、治安・福祉・教育・育児支援および高齢者の社会活動支援システム等の見えざる社会資本ストックへの充実度
中間アウトカム (施策評価)	市民が享受するサービスの量と水準、サービスへのアクセス容易性、サービスの利用者数、生産・投資・雇用の変化
アウトプット (事務事業評価)	行政側が供給するサービスの量と水準、社会資本や公共施設の整備量や整備率

出所：中西（2005）をもとに筆者作成

表5 QoL 指標の分類

分野	エンドアウトカム	中間アウトカム	アウトプット
環境	58	9	1
経済	4	9	0
社会	58	13	3
Σ	120	31	4

出所：中西（2005）をもとに筆者作成

4.2. ウェルビーイングと政策の連関モデル

政策介入により人々の特定の行動を促そうとする場合、環境行動モデルや計画行動理論など、いかに人々の態度や行動が形成されるかを理解・予測するための枠組みが利用される。ウェルビーイング実現へのプロセスを検討するにあたり、環境配慮行動の意思決定プロセスを参考に、政策介入の可能性を模索する。ここでは、代表的なモデルとして広く知られる広瀬（1994）の環境配慮行動の規定因モデルを取り上げる。広瀬のモデルは、大きく分けて、「環境認知」「行動評価」「態度」「行動」で構成される（図6）⁽²³⁾。環境認知とは、自身の行動等が引き起こす環境リスクを認知している、その行動の責任が自身にあることを認知している、などから構成され、こうした「環境認知」が、環境配慮的な「態度」（例：節電すべきである）を形成する。一方、「行動評価」は、特定の行動を促す環境や条件の整備状況などの「実行可能性評価」や、環境行動を実践することで経済的利益が得られるなどの「便益費用評価」等から成る。そうした「行動評価」ならびに「態度」が、実際の環境配慮行動を促す。

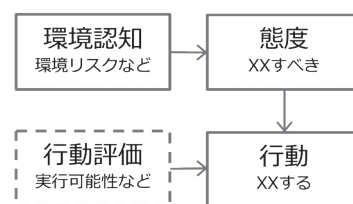


図6 環境配慮的行動の規定因モデル

出所：広瀬（1994）をもとに筆者作成

つまり「認知」が、何をすべきかの判断基準となる「態度」を形成し、その態度に基づき「行動」が促される。「行動」は、態度だけでなく、外的な環境や条件（図6では行動評価）からも影響を受ける。

ウェルビーイングにおいても、こうした構図が応用できるのではないかと考えられる。例えば、心身の健康がウェルビーイングに強く影響することを「認知」として、日々の運動を心がけるようになり（態度）、ウォーキングルートや居心地の良い緑地空間の整備（環境）が加わることで、行動が促される。ウェルビーイングにおいては、特定の「環境・条件」、「行動」、「個人の属性」などの因子が影響を与えるということがこれまでの研究でわかってきていることから^(9,17)、図7の構図を仮定した。本稿では、このモデル全体の評価までは行わないが、今後の検証の土台となりうる。

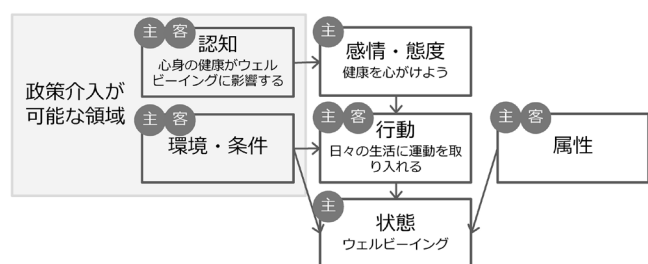


図7 ウェルビーイングの規定因モデル

こうした因子のうち、「認知」および「環境・条件」の領域において政策的な介入が可能と考えられる。行政は、情報の提供、ハード的な環境の整備、ソフト的なしくみの構築などに寄与することが可能であり、そこで提供された情報や条件が人々の意識（態度）や特定の行動に影響を与えることが想定される。さらに、生活の利便性や緑豊かな環境などの条件が直接的にウェルビーイングに影響することもあれば⁽²⁴⁾、健康維持のためのウォーキングなど特定の行動がウェルビーイングに影響することもある。

図7の因子のうち、認知、環境・条件、行動、属性については主観と客観の両方から計測が可能であるが、感情・態度や状態については、主観的指標に頼るところが大きい。Stiglitz らによる報告書『GDPに代わる指標』で示された7つの提案には、「生活の質は、人々の客観的な条件と能力に左右されることから、健康、教育、個々人の活動、環境条件などの測定を向上させる」こと、「生活の質の領域間の関連性を調査し、さまざまな分野の政策形成に活かす」こと、「客観・主観両方の指標によるウェルビーイングの測定が重要である」ことなどが述べられており⁽²⁵⁾、図7に示された因子の連関を考慮しつつ、評価を行うことが肝要であると考えられる。

表6 ウェルビーイングの政策マトリックス

都市のウェルビーイング

評価のレベル		都市のウェルビーイング							
		1人1人が心豊かに	様々な支え合いと繋がり	安全安心	人と地球にやさしい	磨かれた魅力	経済活動活発	創造的活動	国際競争力
個人のウェルビーイング	身体（健康状態）	高齢者の健康（遊歩道の整備）				市民スポーツの活発化			
	生活：経済状況、住環境、医療、移動・交通など	地域福祉の推進（子育て環境）	河川の氾濫防止（監視センサー）	公共交通の充実		IT人材の育成		ユニバーサルデザイン	
	精神（短期的）：ポジティブな感情の多さと不快な状態の回避				市民スポーツの活発化				
	精神（持続的）：人生の意味や意義につながる持続的な幸福	ユニバーサルデザイン				ユニバーサルデザイン	IT人材の育成	多様な人材の活躍・文化交流	
社会・場：社会的つながりなど、自分と周囲の互恵的な幸せ	高齢者の健康（遊歩道の整備）	地域福祉の推進（子育て環境）							

出所：菊澤・山田（2023）をもとに筆者作成

4.3. 個人と都市のウェルビーイング

表2にウェルビーイングの構成要素として(A)個人を対象とするものと、(B)社会・場など他者との関係性を対象とするものがあることを示した。ここでの議論は、個人を主体として考えた場合の、(A)自分自身の幸福と、(B)家族や友人等とのつながりや地域におけるボランティアへの参加など利他性によって得られるウェルビーイングを想定している。

一方で、個人とは別に、「都市」が主体となるウェルビーイングも想定しなければならない。自治体のビジョンなど都市全体が主体となるウェルビーイングである。この個人と都市のウェルビーイングの関係を表6に示した。政策的にウェルビーイングを考える際には、都市のウェルビーイングには、個人の主観的ウェルビーイングに直接的に影響を与える事業(施策)もあれば、都市が全体として対処する、あるいは長期的に取り組む事業などもある。表6では、横軸に都市のウェルビーイングの例として、第9次福岡市基本計画の8分野を挿入し、縦軸に個人のウェルビーイングとして、表6で示した構成要素を置いた。

政策形成においては、これら縦軸と横軸が重なるところに個別の事業が落とし込まれる。必ずしも一つの事業が一つの政策分野や個人のウェルビーイングの要素に紐づけられるわけではなく、複数にまたがって寄与するものもある。例えば、IT人材育成事業によって、個人が特定のスキルを身につけることにより、個人としては収入の増加による生活満足度の向上と自分の強みを活かした仕事への挑戦(自己実現に通ずるもの)など持続的なウェルビーイングにつながる。また、そうした人材の活躍が社会にとっては経済活動や創造的活動の活発化に寄与する。

4.1で論じた通り、従来、これら個々の事業に対してより多くのKPIが設定されてきた。しかし、4.1の議論を踏まえると、都市の目指す方向が規模から質へと転換するにつれ、評価対象を個別の事業から、より上位の政策へと引き上げていくことが不可欠である。

また、近年、政府の行政改革で議論されている「アジャイル型政策形成」では、刻々と変化する社会情勢に対し、「スピーディーに政策サイクルを回し、モニタリング・効果検証をしながら、柔軟に政策の見直し・改善を行っていく」機動性が求められている⁽²⁶⁾。ここでは、手法を固定するのではなく、目的を明確に定め、拠り所とする指標を定め(KPI)、達成のための方法を明示し(ロジック・モデル)、頻繁に航路修正を行うことが重要となる⁽²⁷⁾。

こうしたことから、表6の点線で囲まれた領域、つまり、個人を主体とするウェルビーイング(縦軸)では、個人の総合的なウェルビーイング(例えばキャントリルのはしご¹等の主観的幸福度を測る尺度で計測されるもの)と個人のウェルビーイングを構成する要素(健康状態や経済状況など)のレベルでKPIを設定し、都市を主体とするウェルビーイング(横軸)では、都市のビジョン・政策分野などのレベルでKPIを設定することが望ましいと考えられる。ただし、佐藤が指摘するように、評価指標の定義についての検討が重要となる。例えば、「高齢者が活躍できる場の確保」という指標において、高齢者が活躍できる場が確保されている状態がどのような状態であるかという水準が明示される必要がある⁽²⁸⁾。評価レベルを上位に設定することにより、定義がぼやける可能性も想定され、KPIの具体化が求められる。

また、個人のウェルビーイングと都市のウェルビーイングは相互に影響を与えると考えるが、その両者が相反する可能性も考慮しておきたい。都市のウェルビーイングは、直接的・間接的に個人のウェルビーイングの実現に寄与することが期待されるが、もし両者に齟齬が生じた場合には、都市のビジョン自体の見直し、あるいは個々人の目指す姿の見直し(例えば、個人化の行き過ぎを是正し公共性に注力する)など、調整の手が必要となるのかもしれない。個人と都市のウェルビーイングの関係についてはまだ議論が十分になされているとは言えず、今後も引き続き検討が必要であろう。

¹参考文献1を参照のこと

5. おわりに

本稿では、主観・客観の定義に始まり、ウェルビーイングを政策に取り入れる意義、主観的評価を扱う際の安定性・信頼性、主観的評価を取り入れるプロセスまで、幅広く取り上げてきた。今後、個別の検証が必要となる課題も多く議論してきたが、政策形成に関わる多くの人々にとって、ウェルビーイングを政策に応用する際の検討材料となることを期待する。

参考文献

- (1) 菊澤育代, 山田美里. ウェルビーイング ~新たな都市の評価に関する研究~. (公財) 福岡アジア都市研究所; 2023 Mar.
- (2) 新村出, editor. 「客観」. In: 広辞苑. 第7版. 岩波書店; 2018.
- (3) 新村出, editor. 「主観」. In: 広辞苑. 第7版. 岩波書店; 2018.
- (4) Diener E, Biswas-Diener R. Will money increase subjective well-being? *Soc Indic Res.* 2002; 57: 119-69.
- (5) Weijers D. Hedonism. In: *Internet Encyclopedia of Philosophy*.
- (6) Hitokoto H, Uchida Y. Interdependent Happiness: Theoretical Importance and Measurement Validity. *J Happiness Stud.* 2015 Feb 30; 16 (1) : 211-39.
- (7) 松島みどり, 立福家徳, 伊角彩, 山内直人. 現在の幸福度と将来への希望 ~幸福度指標の政策的活用~. *New ESRI Working Paper.* 2013; 27.
- (8) 高尾真紀子, 保井俊之, 山崎清, 前野隆司. 地域政策と幸福度の因果関係モデルの構築: 地域の政策評価への幸福度指標の活用可能性. 地域活性研究 = *Journal of the Japan Association of Regional Development and Vitalization/ 地域活性学会 編.* 2018; 9: 55-64.
- (9) Hobbs WR, Ong AD. For living well, behaviors and circumstances matter just as much as psychological traits. *Proceedings of the National Academy of Sciences.* 2023 Mar 21; 120 (12) .
- (10) 加藤猛, 宮越純一, 大輪美沙. 市町村評価指標における客観-主観指標の相関分析と重回帰分析. 2022.
- (11) 内閣府政策統括官 (経済社会システム担当). 満足度・生活の質に関する調査報告書 2023 [Internet]. 2023 Jul [cited 2023 Dec 20]. Available from: <https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/manzoku/index.html>
- (12) サステナブル・スマートシティ・パートナー・プログラム運営事務局 日本電信電話株式会社 新ビジネス推進室. SUGATAMI [Internet]. [cited 2023 Nov 10]. Available from: <https://digital-is-green.jp/sugatami/>
- (13) 町野和夫. 証拠に基づく政策立案 (EBPM) と「豊かさ指標」. *年報 公共政策学.* 2020; 14: 59-75.
- (14) 戸田市. 戸田市第5次総合振興計画. 2021.
- (15) 菊澤育代, 山田美里. 主観的ウェルビーイングの規定因と政策形成に向けた考察. *都市政策研究.* 2024; 25.
- (16) 佐伯政男, 大石繁宏. 幸福感研究の最前線. *感情心理学研究.* 2014; 21 (2) : 92-8.
- (17) Diener E, Oishi S, Tay L. Advances in subjective well-being research. *Nat Hum Behav.* 2018; 2 (4) : 253-60.
- (18) 町野和夫. 主観的「豊かさ指標」とその政策への応用可能性. (一財) 北海道開発協会平成 25 年度研究助成サマリー. 2015; Report 01.
- (19) Heffetz O, Rabin M. Conclusions Regarding Cross-Group Differences in Happiness Depend on Difficulty of Reaching Respondents. *American Economic Review* [Internet]. 2013 Dec; 103 (7) : 3001-21. Available from: <https://www.aeaweb.org/articles?id=10.1257/aer.103.7.3001>
- (20) 山田美里. 自由記述アンケートから読み解く仕事にまつわるウェルビーイング. *都市政策研究.* 2024; 25.

- (21) 佐藤徹. エビデンスに基づく自治体政策入門 : ロジックモデルの作り方・活かし方 [Internet]. 公職研; 2021 [cited 2023 Feb 8]. Available from: <https://cir.nii.ac.jp/crid/1130005876438481285.bib?lang=ja>
- (22) 中西仁美, 土井健司, 柴田久, 杉山郁夫, 寺部慎太郎. イギリスの政策評価における QoL インディケータの役割と我が国への示唆. 土木学会論文週. 2005; 2005 (793) : 793_73-793_83.
- (23) 広瀬幸雄. 環境配慮的行動の規定因について. 社会心理学研究. 1994; 10 (1) : 44-55.
- (24) Wheeler BW, Lovell R, Higgins SL, White MP, Alcock I, Osborne NJ, et al. Beyond greenspace: an ecological study of population general health and indicators of natural environment type and quality. *Int J Health Geogr.* 2015; 14 (1) : 1-17.
- (25) STIGLITZ JE, SEN A, FITOUSSI J-P. Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress. 2009.
- (26) 内閣官房行政改革推進本部事務局. アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するワーキンググループ [Internet]. [cited 2023 Nov 25]. Available from: <https://www.gyokaku.go.jp/singi/gskaigi/agile.html>
- (27) アジャイル型政策形成のイメージ. 2022 [cited 2023 Nov 25]; Available from: https://www.soumu.go.jp/main_content/000797750.pdf
- (28) 佐藤徹. 施策評価の理論と実際. 評価クォーターリー. 2015; 4: 41-56.